



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 TOWA株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6315 URL <http://www.towaiapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 永和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 岸本 昌利

TEL 075-692-0251

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	12,544	115.1	2,691	—	2,625	—	2,515	—
22年3月期第2四半期	5,831	△31.6	△867	—	△1,037	—	△979	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	100.55	—
22年3月期第2四半期	△39.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	28,378	13,291	46.8	531.39
22年3月期	26,738	11,091	41.5	443.43

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 13,291百万円 22年3月期 11,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	57.6	3,600	—	3,500	—	3,400	—	135.93

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ―社（社名 — ）、除外 ―社（社名 — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 25,021,832株 22年3月期 25,021,832株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 8,713株 22年3月期 8,653株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 25,013,172株 22年3月期2Q 25,013,624株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する詳細は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成22年8月11日に公表いたしました連結業績予想は本資料において修正しております。また、詳細につきましては本日（平成22年11月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
(5) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 金融商品関係	15
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、エコカー補助金の駆け込み需要や猛暑による特需等により、引き続き高い成長率を持続することができました。しかしながら、下半期以降は各国の政策効果が一巡することから世界的な経済の減速や停滞が予想され、円高の進行が輸出企業の競争力に大きく影響し、中長期的には国内産業の空洞化や雇用の悪化など日本経済に深刻な打撃を与えることが懸念されるなど、好調な足もとに比して多くの不安材料を抱えた状態でありました。

半導体業界におきましても、市況は引き続き好調に推移いたしました。各半導体メーカーの生産額は大幅に伸張し、ここ数年の需要低迷からの回復のみならず、市場の継続的な成長が期待される状況でありました。また、LED市場においては、蛍光灯や白熱電球の代替となるべくLEDを光源とする照明が本格的にその経済性、低消費電力、高発光効率を競う段階に入り、LEDメーカーも活発な投資を行いました。しかしながら、業界全体が好調に推移する一方で、各半導体メーカーの在庫量が漸増する傾向にあることや、ファウンドリー各社のリードタイムが急速に短縮していること、PCの需要にやや減速が見られること等から、年度後半には一時的な調整局面に入るとの観測があるなど、先行きにやや不透明さを残す状態でもありました。

このような状況のもと当社グループは、収益性を絶えず意識しながら各生産拠点において可能な限りの増産や直出荷体制をとることで、売上高の伸張と収益の極大化を図ってまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は125億44百万円（前年同期比67億13百万円増、2.2倍）、営業利益26億91百万円（前年同期は営業損失8億67百万円）、経常利益26億25百万円（前年同期は経常損失10億37百万円）、四半期純利益25億15百万円（前年同期は四半期純損失9億79百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1億45百万円減少しましたが、たな卸資産が3億48百万円、受取手形及び売掛金が19億円増加したこと等により、資産合計は16億39百万円増加し、283億78百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が16億74百万円増加しましたが、借入債務が26億49百万円減少したこと等により、負債合計は、5億60百万円減少し、150億86百万円となりました。

純資産の部については、主に四半期純利益25億15百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ、純資産合計は22億円増加し、132億91百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は46.8%（前連結会計年度末比5.4ポイント増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円減少し、35億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、26億4百万円（前年同期は7億38百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加に伴う資金の減少が19億37百万円（前年同期は5億90百万円の減少）あったものの、税金等調整前四半期純利益を26億19百万円計上したことや、仕入債務の増加による資金の増加が15億24百万円（前年同期は1億98百万円の増加）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、2億38百万円（前年同期は3億18百万円の使用）となりました。これは有形・無形固定資産の取得による支出が1億10百万円（前年同期は3億93百万円の支出）、定期預金の純増額が1億40百万円（前年同期は支出なし）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、25億64百万円（前年同期は17億9百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純減額が18億76百万円（前年同期は27億62百万円の純減額）、長期借入金の返済による支出が4億1百万円（前年同期20億61百万円の支出）及び社債の償還による支出が2億86百万円（前年同期も同額の支出）となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間における半導体市場が極めて好調に推移したことから、平成22年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、第2四半期累計期間の業績予想を（上方）修正いたしました。一方、下期の半導体市場は、一部の半導体メーカーに在庫調整の動きが見られることや、国内の輸出企業にとって不利な為替相場が当面続くものと予想され、想定を上回る水準で推移した上期の状態が継続することは難しい状況と思われます。しかしながら、世界市場においては携帯電話や3Dテレビ、タブレット端末等の電子機器に対する需要は依然と強く、半導体市場を引き続き牽引することが想定されます。また、照明用として本格的に採用されはじめたLED市場は、引き続き順調に市場規模を拡大するものと考えられます。したがって、当社は、下期においても半導体市場では調整の域を超えるような極端な在庫調整や、大幅な市況悪化が起こることは想定し難く、下期の業績はほぼ計画通りに推移するものと考えております。以上のことから、上期の業績が想定を上回った範囲で通期の業績予想を（上方）修正いたしました。詳細につきましては本日（平成22年11月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成22年8月11日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	22,000	2,900	2,850	2,800	111 94
今回修正予想 (B)	22,500	3,600	3,500	3,400	135 93
増減額 (B - A)	500	700	650	600	—
増減率 (%)	2.3	24.1	22.8	21.4	—
前期実績	14,274	△338	△345	△330	△13 19

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法について、当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 製品保証引当金見積高の算定方法については、当第2四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して製品保証引当金を算定しております。

・四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

・表示方法の変更

（当第2四半期連結累計期間）

1. 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示していません。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」（当第2四半期連結累計期間では10,963千円）は、営業外収益総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結累計期間では営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「支払手数料」（当第2四半期連結累計期間では12,527千円）は、営業外費用総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結累計期間では営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することにしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「為替差損」は26,108千円であります。

前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することにしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は15千円であります。

前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することにしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は3,581千円であります。

(当第2四半期連結会計期間)

1. 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当第2四半期連結会計期間は3,351千円)は、営業外収益総額の100分の20以下のため、当第2四半期連結会計期間では営業外収益の「雑収入」に含めて表示することになりました。

前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することになりました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「為替差損」は21,392千円であります。

前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することになりました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は2千円であります。

前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することになりました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は3,504千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当第2四半期連結会計期間より、売上に対して過去の実績率に基づき計算した補修費用の見積額に加え、個別に発生額を見積もることが出来る費用については、当該金額を製品保証引当金として計上しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ87,979千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,751,447	3,896,809
受取手形及び売掛金	7,523,104	5,622,917
商品及び製品	589,922	714,113
仕掛品	2,352,708	1,859,903
原材料及び貯蔵品	212,726	232,649
その他	334,011	228,463
貸倒引当金	△2,004	△9,313
流動資産合計	14,761,917	12,545,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,230,298	12,356,718
減価償却累計額	△8,165,373	△8,076,075
建物及び構築物(純額)	4,064,925	4,280,642
機械装置及び運搬具	7,698,766	7,702,637
減価償却累計額	△6,175,991	△6,097,031
機械装置及び運搬具(純額)	1,522,775	1,605,606
土地	4,216,135	4,232,536
建設仮勘定	38,077	22,653
その他	2,047,434	2,081,433
減価償却累計額	△1,842,863	△1,853,226
その他(純額)	204,571	228,207
有形固定資産合計	10,046,484	10,369,646
無形固定資産	1,015,924	1,149,323
投資その他の資産	2,554,065	2,674,179
固定資産合計	13,616,475	14,193,148
資産合計	28,378,393	26,738,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,716,868	2,042,722
短期借入金	3,624,940	5,586,680
1年内返済予定の長期借入金	1,803,000	1,303,000
1年内償還予定の社債	222,000	472,000
未払法人税等	130,599	46,013
製品保証引当金	160,920	63,000
賞与引当金	382,599	195,368
その他	902,376	807,635
流動負債合計	10,943,305	10,516,418

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	—	36,000
長期借入金	3,258,000	4,159,500
退職給付引当金	783,702	782,999
その他	101,635	152,155
固定負債合計	4,143,338	5,130,655
負債合計	15,086,643	15,647,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	4,369,046	1,853,934
自己株式	△7,865	△7,834
株主資本合計	13,756,044	11,240,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,823	406,136
為替換算調整勘定	△776,119	△555,481
評価・換算差額等合計	△464,295	△149,345
純資産合計	13,291,749	11,091,619
負債純資産合計	28,378,393	26,738,692

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,831,218	12,544,408
売上原価	5,074,648	7,839,011
売上総利益	756,569	4,705,396
販売費及び一般管理費	1,624,214	2,013,781
営業利益又は営業損失(△)	△867,644	2,691,615
営業外収益		
受取利息	5,037	6,122
受取配当金	11,033	10,201
助成金収入	192,442	—
持分法による投資利益	—	119,571
雑収入	26,935	56,140
営業外収益合計	235,449	192,036
営業外費用		
支払利息	138,177	107,912
持分法による投資損失	103,075	—
為替差損	—	136,545
支払手数料	136,859	—
雑損失	27,031	13,789
営業外費用合計	405,143	258,246
経常利益又は経常損失(△)	△1,037,339	2,625,404
特別利益		
固定資産売却益	—	7,102
貸倒引当金戻入額	—	7,201
賞与引当金戻入額	106,157	—
関係会社清算益	35,649	—
その他	11,596	—
特別利益合計	153,403	14,303
特別損失		
操業度低下損	69,018	—
減損損失	—	13,403
その他	5,729	6,676
特別損失合計	74,747	20,079
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△958,682	2,619,628
法人税等	20,502	104,516
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,515,112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△979,185	2,515,112

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,190,038	7,227,049
売上原価	2,594,220	4,458,215
売上総利益	595,818	2,768,833
販売費及び一般管理費	793,750	1,018,299
営業利益又は営業損失(△)	△197,932	1,750,534
営業外収益		
受取利息	2,080	3,989
受取配当金	1,378	919
持分法による投資利益	—	64,979
助成金収入	110,158	—
雑収入	11,227	28,194
営業外収益合計	124,845	98,082
営業外費用		
支払利息	67,477	50,826
為替差損	—	158,125
持分法による投資損失	14,996	—
雑損失	32,104	7,370
営業外費用合計	114,578	216,322
経常利益又は経常損失(△)	△187,665	1,632,294
特別利益		
固定資産売却益	—	7,102
貸倒引当金戻入額	—	1,835
関係会社清算益	35,649	—
その他	10,506	—
特別利益合計	46,155	8,937
特別損失		
操業度低下損	27,821	—
減損損失	—	13,403
その他	5,497	1,871
特別損失合計	33,318	15,275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△174,829	1,625,957
法人税等	3,034	61,763
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,564,193
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△177,863	1,564,193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△958,682	2,619,628
減価償却費	639,202	577,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,581	△7,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,209	188,125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,569	5,564
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,000	97,920
減損損失	—	13,403
受取利息及び受取配当金	△16,070	△16,323
支払利息	138,177	107,912
為替差損益(△は益)	△103,182	23,125
持分法による投資損益(△は益)	103,075	△119,571
投資有価証券評価損益(△は益)	—	△897
有形固定資産除却損	909	2,677
無形固定資産除却損	4,819	687
有形固定資産売却損益(△は益)	△15	△6,590
関係会社清算損益(△は益)	△35,649	—
売上債権の増減額(△は増加)	△590,642	△1,937,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,438,813	△386,435
その他の流動資産の増減額(△は増加)	84,496	△22,922
仕入債務の増減額(△は減少)	198,679	1,524,863
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△54,743	100,284
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△469	—
その他	53,661	△38,868
小計	868,157	2,725,629
利息及び配当金の受取額	17,693	33,507
利息の支払額	△123,105	△110,173
法人税等の支払額	△24,068	△44,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,677	2,604,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,160
定期預金の払戻による収入	—	60,000
有形固定資産の取得による支出	△80,967	△85,035
無形固定資産の取得による支出	△312,585	△25,183
有形固定資産の売却による収入	15	8,188
投資有価証券の取得による支出	△3,263	△3,304
その他の支出	△167	△185
その他の収入	107,850	5,180
その他	△29,506	2,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,626	△238,153

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,762,315	△1,876,655
長期借入れによる収入	3,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,061,500	△401,500
社債の償還による支出	△286,000	△286,000
自己株式の取得による支出	△103	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,709,918	△2,564,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,244	△88,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,328,111	△285,521
現金及び現金同等物の期首残高	4,399,486	3,836,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,071,374	3,551,287

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,928,200	261,838	3,190,038	—	3,190,038
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	2,928,200	261,838	3,190,038	—	3,190,038
営業利益(△は営業損失)	△238,188	40,255	△197,932	—	△197,932

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,275,483	555,734	5,831,218	—	5,831,218
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	5,275,483	555,734	5,831,218	—	5,831,218
営業利益(△は営業損失)	△963,729	96,085	△867,644	—	△867,644

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,165,253	575,165	69,783	13,641	3,823,844	(633,805)	3,190,038
営業利益(△は営業損失)	△254,089	△10,265	8,015	△1,254	△257,594	59,661	△197,932

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	5,754,356	1,083,642	141,000	25,505	7,004,505	(1,173,286)	5,831,218
営業利益(－は営業損失)	△872,396	△61,357	17,624	△6,285	△922,414	54,770	△867,644

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北米 …… 米国
- (3) その他 …… ドイツ

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシ ア)	(内その他 アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,100,412	(763,450)	(635,849)	(339,282)	(361,830)	182,496	14,459	2,297,367
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	3,190,038
III 海外売上高の連結売 上高に占める割合 (%)	65.8	(23.9)	(19.9)	(10.6)	(11.4)	5.7	0.5	72.0

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシ ア)	(内その他 アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,911,854	(1,381,680)	(977,563)	(562,310)	(990,300)	211,746	31,965	4,155,566
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	—	5,831,218
III 海外売上高の連結売 上高に占める割合 (%)	67.1	(23.7)	(16.8)	(9.6)	(17.0)	3.6	0.6	71.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア
- (2) 米州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) その他 …… ドイツ、マルタ

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. () 内はアジア地域の内数であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」及び「ファインプラスチック成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療器具用パーツ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	11,907,799	636,608	12,544,408
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,907,799	636,608	12,544,408
セグメント利益	2,620,101	71,513	2,691,615

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	6,894,931	332,117	7,227,049
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,894,931	332,117	7,227,049
セグメント利益	1,712,962	37,571	1,750,534

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれん金額の変動はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 金融商品関係

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)受取手形及び売掛金	7,523,104		
貸倒引当金(*)	△2,004		
	7,521,100	7,521,100	—
(2)支払手形及び買掛金	3,716,868	3,716,868	—
(3)短期借入金	3,624,940	3,624,940	—

(*)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)受取手形及び売掛金、(2)支払手形及び買掛金、(3)短期借入金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。